

中長期目標一覧（職業安定関係）

項目	目標設定時	現在値 (直近の値)	中長期目標値 (目標年)
① 20～64 歳の就業率（※1）	75.2% (2012 年)	79.2% (2016 年)	81% (2020 年)
② 失業期間 6 ヶ月以上の者の数（※2）	151 万人 (2012 年)	103 万人 (2016 年)	2 割減少 (今後 5 年間：2013～2018 年)
③ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）（※2）（※3）	7.4% (2011 年)	8.0% (2016 年)	9% (今後 5 年間：2013～2018 年)
④ 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後 3 年以内（2017 年まで）で 2 万人の失業なき労働移動を支援（※4）	1 万人 (2013 年度)	3.3 万人 (2016 年度)	2 万人の失業なき労働移動を支援 (今後 3 年間：2015～2017 年)
⑤ 20～34 歳の就業率	74.4% (2012 年)	77.8% (2016 年)	79% (2020 年)
⑥ 不本意非正規雇用労働者の割合（※5）	18.1% (若年層：28.4%) (2014 年)	15.6% (若年層：24.3%) (2016 年)	10%以下 (若年層：半減) (2020 年)
⑦ 外国人留学生うち日本国内での就職率（※6）	3 割 (2013 年)	35.2% (2015 年)	5 割 (2020 年)
⑧ 60～64 歳の就業率	57.7% (2012 年)	63.6% (2016 年)	67% (2020 年)

出所) 現在値 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、総務省「労働力調査」、未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合（雇用・人材）第 2 回資料より

○ 上記の中長期目標は、未来投資戦略（日本再興戦略）等で設定されている KPI から職業安定関係を抜粋。

- ※1 就業率とは、各年齢層に占める「就業者」の割合。
- ※2 円滑な労働移動の動向については、②③④の指標をワンセットで注視する。
また、②③④の指標と併せて、次の指標を参考指標として注視する。
 - i) 入職率（入職前 1 年間に就業経験がない者も含めた動向に着目するため）
2013 年：12.6%、2014 年上半期：8.5%（前年同期差 1.0 ポイント増）
 - ii) 転職入職者の賃金変動（転職後の労働条件の動きを把握するため）
2013 年：▲4.0 ポイント（増加－減少）
2014 年上半期 0.5 ポイント（増加－減少）（前年同期差 3.8 ポイント増）
- ※3 転職入職率とは、在籍者（1 月 1 日現在の常用労働者数）に対する転職入職者（入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のある者）の割合のことをいう。
- ※4 （公財）産業雇用安定センターにおける出向・移籍成立件数及び労働移動支援助成金の対象者数
- ※5 不本意非正規とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。
「若年層」は 25～34 歳の者の割合。
- ※6 各年度内に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生進路状況